

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第14期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フージャースコーポレーション

目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03(3216)8400

【事務連絡者氏名】 管理本部次長 金子 恭 恵

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03(3216)8400

【事務連絡者氏名】 管理本部次長 金子 恭 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,644,271	14,371,423	17,822,755	29,913,405	37,640,772
経常利益 (千円)	1,138,365	1,930,349	1,580,397	5,064,872	5,400,514
中間(当期)純利益 (千円)	673,953	1,142,867	928,946	2,996,288	3,180,967
純資産額 (千円)	8,303,918	11,500,423	13,494,881	10,510,062	13,336,304
総資産額 (千円)	20,926,386	41,196,952	52,938,001	32,420,468	56,288,135
1株当たり純資産額 (円)	77,027.21	35,558.17	42,764.10	97,436.54	41,234.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,254.20	3,533.75	2,905.78	27,744.49	9,835.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6,251.72	3,526.15	—	27,705.62	9,832.33
自己資本比率 (%)	39.7	27.9	25.5	32.4	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 4,495,561	△ 10,856,713	△ 11,400,304	△ 7,360,598	△ 10,811,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 148,035	△ 65,834	△ 162,526	△ 363,859	△ 254,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,702	11,180,767	6,672,220	4,574,348	14,659,914
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,402,621	3,244,625	1,721,941	2,986,406	6,580,058
従業員数 (名)	96	119	151	96	125

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中間期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

3 第13期中間期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

4 第14期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第13期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,525,623	14,206,722	17,589,541	29,605,101	37,264,124
経常利益 (千円)	1,035,786	1,891,148	1,496,699	4,658,905	5,325,726
中間(当期)純利益 (千円)	612,963	1,439,892	881,764	2,758,750	3,468,536
資本金 (千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	108,705	326,115	326,115	108,705	326,115
純資産額 (千円)	8,096,117	11,419,664	13,436,444	10,120,893	13,252,949
総資産額 (千円)	20,637,355	41,086,903	52,793,090	31,894,338	56,054,305
1株当たり純資産額 (円)	75,099.64	35,309.63	42,764.10	93,826.60	40,978.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,688.21	4,452.15	2,758.19	25,540.62	10,724.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,685.96	4,442.58	—	25,504.85	10,721.20
1株当たり配当額 (円)	1,260	580	750	2,560	1,160
自己資本比率 (%)	39.2	27.8	25.5	31.7	23.6
従業員数 (名)	42	110	139	43	114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中間期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

3 第13期中間期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

4 第14期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第13期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

前連結会計年度において非連結子会社であった「有限会社マイホームライナー」は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社は、マンション分譲事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。事業の種類別セグメントにおきましては、「不動産分譲事業」に位置づけております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を連結対象といたしました。

名 称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	当社分譲マンションの一部において、シャトルバス運行の企画・管理業務を受託取締役の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	139
不動産管理事業	12
インベストメント事業	—
合計	151

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数が当中間連結会計期間において26名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	139
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者3名を含む就業人員であります。
2 従業員数が当中間会計期間において25名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は900戸1区画、引渡戸数は736戸1区画、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は3,991戸となっております。その結果当中間連結会計期間における業績として、売上高17,822,755千円（前年同期比24.0%増）、営業利益1,807,021千円（前年同期比10.1%減）、経常利益1,580,397千円（前年同期比18.1%減）、中間純利益928,946千円（前年同期比18.7%減）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高17,596,607千円（前年同期比23.9%増）、営業利益1,808,682千円（前年同期比8.7%減）を計上いたしました。

イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、『マックスタワー千葉中央』など、736戸（戸建43戸を含む）1区画の引渡により、売上高17,295,882千円（前年同期比21.9%増）を計上いたしました。また、販売代理手数料として、『キララガーデン』の引渡により、売上高137,945千円を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時貸貸収入等を合わせて、売上高162,779千円（前年同期比643.3%増）を計上いたしました。

② 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高225,148千円（前年同期比36.7%増）、営業利益28,402千円（前年同期比12.9%減）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、当中間連結会計期間におきまして、『マックスタワー千葉中央（133戸）』など2物件の管理業務を新たに開始し、売上高180,080千円（前年同期比54.4%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高45,067千円（前年同期比6.2%減）を計上いたしました。

③ インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高1,000千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が4,890,610千円減少しました。また、新規連結に伴い現金及び現金同等物が32,493千円増加しており、その残高が1,721,941千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、11,400,304千円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、162,526千円（前年同期比146.9%増）となりました。これは主として、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、6,672,220千円（前年同期比40.3%減）となりました。これは主に、事業用地確保のための借入れによるものです。

なお、当連結会計年度末におきましても、資産、負債、純資産の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)		引渡戸数	売上高 (千円)
(1)不動産分譲事業							
①新築マンション等の分譲							
イ 不動産販売高	522戸	14,184,822	736戸 1区画	17,295,882	121.9	1,402戸 2区画	37,141,290
ロ 販売代理手数料	—戸	—	(308戸)	137,945	—	—戸	—
②その他付帯事業							
イ 業務受託収入		—		—	—		—
ロ その他収入		21,900		162,779	743.3		122,834
不動産分譲事業合計		14,206,722		17,596,607	123.9		37,264,124
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	管理戸数	売上高 (千円)
(2)不動産管理事業							
①マンション管理	2,804戸	116,668	3,991戸	180,080	154.4	3,788戸	248,133
②その他収入		48,032		45,067	93.8		120,514
不動産管理事業合計		164,700		225,148	136.7		368,647
区分	—	売上高 (千円)	—	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	—	売上高 (千円)
(3)インベストメント事業		—		1,000	—		8,000
インベストメント事業合計		—		1,000	—		8,000
合計		14,371,423		17,822,755	124.0		37,640,772

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	期初契約残	期中契約数	期中引渡	期末契約残
	戸数 取扱高	戸数 取扱高 (前年同期比)	戸数 取扱高 (前年同期比)	戸数 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573戸 15,509,652千円	689戸 18,975,484千円 (130.0%)	522戸 14,273,443千円 (121.3%)	740戸 20,211,693千円 (88.6%)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	期初契約残	期中契約数	期中引渡	期末契約残
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	655戸 一区画 19,937,562千円	900戸 1区画 27,234,154千円 (143.5%)	736戸 1区画 21,894,069千円 (153.4%)	819戸 一区画 25,277,647千円 (125.1%)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	期初契約残	期中契約数	期中引渡	期末契約残
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573戸 一区画 15,509,652千円	1,484戸 2区画 41,683,365千円 (144.1%)	1,402戸 2区画 37,255,455千円 (111.5%)	655戸 一区画 19,937,562千円 (128.5%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	326,115	326,115	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	2,270個(注)1	2,240個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,810株を総株数の上限とする (注)2	6,720株を総株数の上限とする (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり151,200円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の 処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	326,115	—	2,400,240	—	2,420,708

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	80,500	24.68
廣岡 哲也	東京都文京区	55,936	17.15
ジェーピーモルガンチェースオ ッペンハイマーファンズジャス デックアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,250	3.45
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウント ジェイピーアールデイアイエス ジーエフイーエイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,872	2.11
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	6,359	1.95
フージャース社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1	4,970	1.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,688	1.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,849	1.18
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイビービーノンセ グアカウント 常任代理人 シティバンク銀行 株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	3,615	1.11
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	3,573	1.10
計	—	181,612	55.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,688株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,849株

2 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

3 前事業年度末現在筆頭数主でありました廣岡哲也は、保有する当社株式の一部を株式会社ティ・エイチ・ワンに平成19年9月6日付で譲渡しております。これにより、当中間期末現在、株式会社ティ・エイチ・ワンは、主要株主である筆頭株主となり、廣岡哲也は第2位の主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	315,556	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,544株(議決権1,544個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区丸の内1-8-1	10,559	—	10,559	3.24
計	—	10,559	—	10,559	3.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	94,500	87,800	92,900	84,600	63,800	46,850
最低(円)	73,200	70,900	78,600	63,000	41,150	34,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,244,625		1,721,941		6,580,058	
2 売掛金		3,314		31,327		1,364,339	
3 有価証券		—		14,958		14,916	
4 営業投資有価証券		126,450		161,100		155,500	
5 販売用不動産		1,283,732		4,921,972		5,426,876	
6 仕掛販売用不動産	※2	34,301,658		42,630,437		39,620,325	
7 前渡金		164,529		173,871		294,210	
8 前払費用		1,018,468		1,111,871		850,513	
9 繰延税金資産		56,724		84,896		140,636	
10 その他		93,142		523,168		364,245	
貸倒引当金		△ 53		△ 12		△ 366	
流動資産合計		40,292,591	97.8	51,375,531	97.0	54,811,255	97.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		108,906		317,399		327,863	
(2) 車両運搬具		9,864		6,718		7,992	
(3) 器具及び備品		22,806		15,862		18,700	
(4) 土地		183,058		492,692		492,599	
有形固定資産合計		324,636	0.8	832,672	1.6	847,156	1.5
2 無形固定資産		27,013	0.1	34,788	0.1	36,780	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		171,685		325,118		194,409	
(2) 関係会社株式		50,000		—		50,000	
(3) 長期貸付金		4,039		5,370		3,679	
(4) 繰延税金資産		3,058		—		8,166	
(5) その他		326,087		365,473		337,685	
貸倒引当金		△ 2,160		△ 953		△ 997	
投資その他の資産合計		552,710	1.3	695,008	1.3	592,944	1.0
固定資産合計		904,360	2.2	1,562,469	3.0	1,476,880	2.6
資産合計		41,196,952	100.0	52,938,001	100.0	56,288,135	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	7,087,104		4,635,283		15,563,446	
2 短期借入金	※2 ※4	8,450,000		2,660,000		5,175,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	6,550,000		11,336,000		11,250,000	
4 未払法人税等		708,868		615,891		1,539,387	
5 前受金		1,716,222		1,981,721		1,484,646	
6 預り金		207,721		874,354		597,395	
7 その他		498,318		629,179		624,126	
流動負債合計		25,218,235	61.2	22,732,430	42.9	36,234,002	64.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,450,000		16,475,000		6,691,000	
2 繰延税金負債		28,292		13,136		23,938	
3 その他		—		222,553		2,890	
固定負債合計		4,478,292	10.9	16,710,689	31.6	6,717,828	11.9
負債合計		29,696,528	72.1	39,443,120	74.5	42,951,831	76.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,400,240		2,400,240		2,400,240	
2 資本剰余金		2,420,708		2,420,708		2,420,708	
3 利益剰余金		6,875,362		9,447,973		8,725,882	
4 自己株式		△ 235,800		△ 731,065		△ 235,800	
株主資本合計		11,460,511	27.8	13,537,856	25.6	13,311,030	23.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		39,534		△ 43,386		24,717	
評価・換算差額等合計		39,534	0.1	△ 43,386	△ 0.1	24,717	0.0
III 少数株主持分		378	0.0	411	0.0	556	0.0
純資産合計		11,500,423	27.9	13,494,881	25.5	13,336,304	23.7
負債・純資産合計		41,196,952	100.0	52,938,001	100.0	56,288,135	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	14,371,423	100.0	17,822,755	100.0	37,640,772	100.0			
II 売上原価		10,908,369	75.9	13,925,392	78.1	28,279,229	75.1			
売上総利益		3,463,054	24.1	3,897,362	21.9	9,361,542	24.9			
III 販売費及び 一般管理費		1,453,787	10.1	2,090,341	11.8	3,747,671	10.0			
営業利益		2,009,267	14.0	1,807,021	10.1	5,613,870	14.9			
IV 営業外収益										
1 受取利息		322		4,149		1,714				
2 受取配当金		775		928		1,353				
3 投資有価証券売却益		13,408		10,306		37,080				
4 解約金収入		9,810		31,604		26,500				
5 紹介手数料収入		16,429		11,993		42,288				
6 その他		4,309	45,054	0.3	8,965	67,947	0.4	11,304	120,240	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		99,357		229,693		298,991				
2 支払手数料		10,369		57,956		19,659				
3 解約違約金		12,610		—		12,910				
4 その他		1,636	123,972	0.9	6,921	294,571	1.6	2,036	333,597	0.9
経常利益		1,930,349	13.4	1,580,397	8.9	5,400,514	14.3			
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		49	49	0.0	397	397	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	182		—		182				
2 会員権売却損		67	250	0.0	—	—	67	250	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,930,147	13.4	1,580,795	8.9	5,400,263	14.3			
法人税、住民税 及び事業税		693,255		596,592		2,208,211				
法人税等調整額		94,037	787,292	5.4	55,519	652,111	3.7	11,106	2,219,317	5.8
少数株主損失			12	0.0		262	0.0		21	0.0
中間(当期)純利益		1,142,867	8.0	928,946	5.2	3,180,967	8.5			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△ 235,800	10,463,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 140,146	—	△ 140,146
役員賞与 (注)	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	1,142,867	—	1,142,867
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	996,804	—	996,804
平成18年9月30日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	6,875,362	△ 235,800	11,460,511

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△ 140,146
役員賞与 (注)	—	—	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	—	1,142,867
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 6,821	△ 6,821	378	△ 6,443
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 6,821	△ 6,821	378	990,360
平成18年9月30日残高(千円)	39,534	39,534	378	11,500,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△ 235,800	13,311,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 187,580	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	928,946	—	928,946
自己株式の取得	—	—	—	△ 495,265	△ 495,265
新規連結に伴う減少高	—	—	△ 19,275	—	△ 19,275
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	722,090	△ 495,265	226,825
平成19年9月30日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	9,447,973	△ 731,065	13,537,856

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	—	928,946
自己株式の取得	—	—	—	△ 495,265
新規連結に伴う減少高	—	—	—	△ 19,275
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 68,103	△ 68,103	△ 144	△ 68,248
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 68,103	△ 68,103	△ 144	158,577
平成19年9月30日残高(千円)	△ 43,386	△ 43,386	411	13,494,881

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△ 235,800	10,463,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1	—	—	△ 327,727	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	3,180,967	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,847,323	—	2,847,323
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△ 235,800	13,311,030

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21,638	△ 21,638	556	△ 21,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 21,638	△ 21,638	556	2,826,241
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304

- (注) 1 剰余金の配当のうち140,146千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものではありません。
- 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,930,147	1,580,795	5,400,263
2 減価償却費		11,604	71,741	63,841
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,079	△ 397	1,228
4 受取利息及び受取配当金		△ 1,097	△ 5,077	△ 3,068
5 支払利息		99,357	229,693	298,991
6 固定資産売却損		182	—	182
7 投資有価証券売却益		△ 13,408	△ 10,306	△ 37,080
8 売上債権の増減額(増加:△)		8,177	1,333,011	△ 1,352,848
9 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△ 81,300	△ 5,600	△ 110,350
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 8,407,989	△ 2,557,160	△ 18,305,011
11 前渡金の増減額(増加:△)		116,656	120,338	△ 13,024
12 前払費用の増減額(増加:△)		△ 226,978	△ 246,608	△ 39,631
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 2,173,909	△ 10,928,162	6,302,432
14 未収消費税等の増減額(増加:△)		△ 38,199	227,233	△ 227,233
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 22,804	93,871	△ 21,177
16 前受金の増減額(減少:△)		△ 399,568	495,350	△ 631,144
17 預り金の増減額(減少:△)		62,551	276,959	452,225
18 役員賞与の支払額		△ 5,916	—	△ 5,916
19 その他		14,010	△ 333,663	65,808
小計		△ 9,126,406	△ 9,657,981	△ 8,161,512
20 利息及び配当金の受取額		1,186	5,071	3,164
21 利息の支払額		△ 104,970	△ 237,521	△ 333,521
22 法人税等の支払額		△ 1,626,523	△ 1,509,873	△ 2,320,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,856,713	△ 11,400,304	△ 10,811,958

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 43,024	△ 93	△ 177,997
2 無形固定資産の取得による支出		△ 494	△ 3,220	△ 14,834
3 投資有価証券の取得による支出		△ 69,014	△ 447,903	△ 446,326
4 投資有価証券の売却による収入		59,722	289,730	398,518
5 貸付けによる支出		—	△ 2,000	—
6 貸付金の回収による収入		185	309	545
7 会員権の取得による支出		△ 13,448	—	△ 14,448
8 その他		238	650	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,834	△ 162,526	△ 254,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		7,900,000	△ 2,515,000	4,625,000
2 長期借入れによる収入		4,450,000	11,688,000	16,150,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,030,000	△ 1,818,000	△ 5,789,000
4 少数株主からの払込による収入		391	118	578
5 自己株式の取得による支出		—	△ 495,265	—
6 配当金の支払額		△ 139,623	△ 187,632	△ 326,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,180,767	6,672,220	14,659,914
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		258,218	△ 4,890,610	3,593,651
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,986,406	6,580,058	2,986,406
VI 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	32,493	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,244,625	1,721,941	6,580,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (有)マイホームライナー (有)マイホームライナーは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ たな卸資産 i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ii) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 —————</p> <p>② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ たな卸資産 i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 ii) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 同左</p> <p>③ たな卸資産 i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 ii) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に39,240千円振替えております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年4月1日以降の有形固定資産取得がないため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,500,045千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,335,748千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から関係会社株式として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 21,735,480千円 ・ 担保付債務 短期借入金 8,450,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 長期借入金 4,450,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円 <p>※4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000 千円</p> <p>差引額 1,000,000 千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 105,300千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,221千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 32,276,012千円 有形固定資産(土地) 289,395千円 ・ 担保付債務 短期借入金 2,500,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 11,336,000千円 長期借入金 16,475,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 7,955,610千円 <p>※4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 500,000 千円</p> <p>差引額 2,500,000 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,644千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用不動産 28,992,782千円 ・ 担保付債務 短期借入金 5,175,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000千円 長期借入金 6,691,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958千円 <p>※4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 550,000 千円</p> <p>差引額 2,450,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 519,068千円 ・人件費 438,370千円 ※2 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 710,389千円 ・人件費 547,330千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 1,652,875千円 ・人件費 978,241千円 ・貸倒引当金繰入額 1,228千円 ※2 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,700	7,859	—	10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	236,667	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年度7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年度7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 <u>3,244,625</u> 現金及び現金同等物 <u>3,244,625</u>	※ 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 <u>1,721,941</u> 現金及び現金同等物 <u>1,721,941</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 千円 現金及び預金勘定 <u>6,580,058</u> 現金及び現金同等物 <u>6,580,058</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契 約1件当たりのリース料総額が 300万円を超えるものがないた め、記載を省略しております。	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 6,000千円 1年超え 49,500千円 合計 <u>55,500千円</u>	内容の重要性が乏しく、リース契 約1件当たりのリース料総額が 300万円を超えるものがないた め、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	63,031	129,677	66,646
② 債券 国債・地方債等	24,963	24,807	△155
計	87,995	154,485	66,490

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	143,650
合計	143,650

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	255,451	226,196	△ 29,254
② 債券 国債・地方債等	14,992	14,958	△ 34
計	270,444	241,154	△ 29,289

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	260,022
合計	260,022

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	140,110	181,409	41,299
② 債券 国債・地方債等	14,985	14,916	△ 69
計	155,096	196,325	41,229

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	168,500
合計	168,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,206,722	164,700	—	14,371,423	—	14,371,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,190	—	15,190	(15,190)	—
計	14,206,722	179,890	—	14,386,613	(15,190)	14,371,423
営業費用	12,224,699	147,273	4,700	12,376,673	(14,516)	12,362,156
営業利益又は営業損失 (△)	1,982,023	32,617	△4,700	2,009,940	(673)	2,009,267

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,596,607	225,148	1,000	17,822,755	—	17,822,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,976	—	18,976	(18,976)	—
計	17,596,607	244,124	1,000	17,841,731	(18,976)	17,822,755
営業費用	15,787,925	215,721	31,123	16,034,770	(19,036)	16,015,734
営業利益又は営業損失 (△)	1,808,682	28,402	△ 30,123	1,806,961	60	1,807,021

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,264,124	368,647	8,000	37,640,772	—	37,640,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,639	—	33,639	(33,639)	—
計	37,264,124	402,287	8,000	37,674,412	(33,639)	37,640,772
営業費用	31,693,159	320,791	46,017	32,059,968	(33,066)	32,026,901
営業利益又は営業損失(△)	5,570,965	81,495	△38,017	5,614,443	(572)	5,613,870

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 (株)フージャースコーポレーション 不動産分譲事業 (内容：新築マンション等の分譲)</p> <p>②被結合企業 (株)フージャースハート 不動産販売代理事業 (内容：マンション販売を業務受託)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 連結財務諸表提出会社を存続会社、(株)フージャースハートを消滅会社とする吸収合併。 なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)フージャースコーポレーション</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表提出会社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、完全子会社である(株)フージャースハートと合併致しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 (株)フージャースコーポレーション 不動産分譲事業 (内容：新築マンション等の分譲)</p> <p>②被結合企業 (株)フージャースハート 不動産販売代理事業 (内容：マンション販売を業務受託)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 連結財務諸表提出会社を存続会社、(株)フージャースハートを消滅会社とする吸収合併。 なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)フージャースコーポレーション</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表提出会社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、完全子会社である(株)フージャースハートと合併致しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 35,558円17銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,533円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,526円15銭</p> <p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,675円74銭</td> <td>1株当たり 純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,084円73銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 25,675円74銭	1株当たり 純資産額 32,478円85銭	1株当たり 中間純利益 2,084円73銭	1株当たり 当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭	<p>1株当たり純資産額 42,764円10銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,905円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</p> <p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭	<p>1株当たり純資産額 41,234円17銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,835円56銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 9,832円33銭</p> <p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭
前中間 連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり 純資産額 25,675円74銭	1株当たり 純資産額 32,478円85銭																	
1株当たり 中間純利益 2,084円73銭	1株当たり 当期純利益 9,248円16銭																	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,083円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,235円21銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 32,478円85銭																		
1株当たり当期純利益 9,248円16銭																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭																		
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 32,478円85銭																		
1株当たり当期純利益 9,248円16銭																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭																		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	11,500,423	13,494,881	13,336,304
普通株式に係る純資産額(千円)	11,500,045	13,494,469	13,335,748
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	378	411	556
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	2,700	10,559	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	323,415	315,556	323,415

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,142,867	928,946	3,180,967
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,142,867	928,946	3,180,967
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415	319,689	323,415
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	697	—	106
普通株式増加数(株)	697	—	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,270個 (普通株式6,810株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 3,700株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.13%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(5)取得の期間 平成19年5月7日から 平成19年6月22日まで</p> <p>2 上記に基づき自己株の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得した株式の総数 3,700株</p> <p>(3)取得価額の総額 296,282千円</p> <p>(4)買付の期間 平成19年5月8日から 平成19年6月4日まで</p> <p>(5)買付方法 東京証券取引所における市場買付</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,086,667		1,465,773		6,311,634	
2 売掛金		—		29,400		1,303,540	
3 有価証券		—		14,958		14,916	
4 販売用不動産		1,283,732		4,921,972		5,426,876	
5 仕掛販売用不動産	※2	34,301,658		42,630,437		39,620,325	
6 前渡金		164,529		173,871		294,210	
7 前払費用		1,018,468		1,110,863		850,513	
8 繰延税金資産		55,465		84,031		137,265	
9 その他	※4	91,756		522,746		363,452	
貸倒引当金		△ 28		—		—	
流動資産合計		40,002,250	97.4	50,954,053	96.5	54,322,735	96.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		108,906		308,721		318,685	
(2) 構築物		—		8,677		9,178	
(3) 車両運搬具		9,864		6,718		7,992	
(4) 器具及び備品		22,806		15,862		18,700	
(5) 土地		183,058		492,692		492,599	
有形固定資産合計		324,636	0.8	832,672	1.6	847,156	1.5
2 無形固定資産		26,318	0.0	34,381	0.1	36,229	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		107,727		130,180		69,720	
(2) 関係会社株式		70,000		60,000		70,000	
(3) 長期貸付金		4,039		5,370		3,679	
(4) 関係会社長期貸付金		230,000		480,000		380,000	
(5) 繰延税金資産		—		21,425		—	
(6) その他		325,394		360,899		326,795	
貸倒引当金		△ 3,464		△ 85,891		△ 2,010	
投資その他の資産合計		733,697	1.8	971,983	1.8	848,184	1.5
固定資産合計		1,084,652	2.6	1,839,037	3.5	1,731,569	3.1
資産合計		41,086,903	100.0	52,793,090	100.0	56,054,305	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	6,885,290		4,455,221		15,171,414	
2 買掛金		201,000		180,062		388,630	
3 短期借入金	※2 ※5	8,450,000		2,660,000		5,175,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	6,550,000		11,336,000		11,250,000	
5 未払法人税等		694,657		606,001		1,511,591	
6 前受金		1,716,222		1,979,096		1,484,646	
7 預り金		204,123		859,608		506,048	
8 その他	※4	488,181		583,102		596,606	
流動負債合計		25,189,476	61.3	22,659,092	42.9	36,083,939	64.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,450,000		16,475,000		6,691,000	
2 繰延税金負債		27,762		—		23,526	
3 その他		—		222,553		2,890	
固定負債合計		4,477,762	10.9	16,697,553	31.6	6,717,416	12.0
負債合計		29,667,239	72.2	39,356,645	74.5	42,801,355	76.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,400,240		2,400,240		2,400,240	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,420,708		2,420,708		2,420,708	
資本剰余金合計		2,420,708		2,420,708		2,420,708	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,150		2,150		2,150	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,000,000		4,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		3,788,616		5,323,863		5,629,679	
利益剰余金合計		6,790,766		9,326,013		8,631,829	
4 自己株式		△ 235,800		△ 731,065		△ 235,800	
株主資本合計		11,375,914	27.7	13,415,896	25.4	13,216,978	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		43,749		20,547		35,971	
評価・換算差額等合計		43,749	0.1	20,547	0.1	35,971	0.0
純資産合計		11,419,664	27.8	13,436,444	25.5	13,252,949	23.6
負債・純資産合計		41,086,903	100.0	52,793,090	100.0	56,054,305	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,206,722	100.0		17,589,541	100.0		37,264,124	100.0
II 売上原価			10,814,064	76.1		13,746,943	78.2		28,043,815	75.3
売上総利益			3,392,657	23.9		3,842,598	21.8		9,220,308	24.7
III 販売費及び 一般管理費			1,410,376	9.9		2,028,324	11.5		3,649,085	9.7
営業利益			1,982,281	14.0		1,814,273	10.3		5,571,223	15.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,394			6,894		4,738			
2 受取配当金		400			440		840			
3 解約金収入		9,810			31,604		26,500			
4 紹介手数料収入		16,429			11,993		42,288			
5 その他		4,352	32,386	0.2	8,921	59,853	0.3	11,393	85,760	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		99,357			229,693		298,991			
2 支払手数料		9,916			56,924		17,640			
3 解約違約金		12,610			—		12,910			
4 貸倒引当金繰入額		—			84,457		—			
5 その他		1,636	123,520	0.9	6,351	377,426	2.1	1,715	331,257	0.9
経常利益			1,891,148	13.3		1,496,699	8.5		5,325,726	14.3
VI 特別利益	※1		320,710	2.3		576	0.0		321,060	0.9
VII 特別損失	※2		250	0.0		10,000	0.0		250	0.0
税引前中間(当期)純利益			2,211,607	15.6		1,487,276	8.5		5,646,537	15.2
法人税、住民税 及び事業税		679,016			586,647		2,166,001			
法人税等調整額		92,699	771,715	5.5	18,864	605,511	3.5	11,998	2,178,000	5.9
中間(当期)純利益			1,439,892	10.1		881,764	5.0		3,468,536	9.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△ 235,800	10,082,085	
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の 積立(注)	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△ 140,146	—	△ 140,146	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916	
中間純利益	—	—	—	—	—	1,439,892	—	1,439,892	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	293,829	—	1,293,829	
平成18年9月30日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	3,788,616	△ 235,800	11,375,914	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の 積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△ 140,146
役員賞与(注)	—	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	1,439,892
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	4,941	4,941	4,941
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	4,941	4,941	1,298,770
平成18年9月30日 残高(千円)	43,749	43,749	11,419,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△ 235,800	13,216,978	
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 187,580	—	△ 187,580	
中間純利益	—	—	—	—	—	881,764	—	881,764	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 495,265	△ 495,265	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	△ 305,815	△ 495,265	198,918	
平成19年9月30日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	4,000,000	5,323,863	△ 731,065	13,415,896	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	881,764
自己株式の取得	—	—	△ 495,265
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△ 15,423	△ 15,423	△ 15,423
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△ 15,423	△ 15,423	183,495
平成19年9月30日 残高(千円)	20,547	20,547	13,436,444

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△ 235,800	10,082,085	
事業年度中の変動額									
別途積立金の 積立(注)2	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金の配当 (注)1	—	—	—	—	—	△ 327,727	—	△ 327,727	
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,468,536	—	3,468,536	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中 の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	2,134,892	—	3,134,892	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△ 235,800	13,216,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
事業年度中の変動額			
別途積立金の 積立(注)2	—	—	—
剰余金の配当 (注)1	—	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	3,468,536
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 2,836	△ 2,836	△ 2,836
事業年度中 の変動額合計(千円)	△ 2,836	△ 2,836	3,132,056
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949

(注) 1 剰余金の配当のうち、140,146千円につきましては平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ る)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①販売用不動産及び仕掛販売 用不動産 個別法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①販売用不動産及び仕掛販売 用不動産 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ る)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①販売用不動産及び仕掛販売 用不動産 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年、器具及び備 品4～10年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年、器具及び備 品4～10年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得稅 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、当中間会計期 間から、平成19年4月1日 以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しており ます。 なお、平成19年4月1日 以降の有形固定資産取得が ないため、当該変更による 損益に与える影響はありま せん。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年、器具及び備 品4～10年であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に39,240千円振替えております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,419,664千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,252,949千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間会計期間から関係会社株式として表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用 21,735,480千円 不動産 ・ 担保付債務 短期借入金 8,450,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 長期借入金 4,450,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円 <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,000,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融期間の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間の末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 105,300千円</p>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	2,000,000	千円	差引額	1,000,000	千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,221千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用 32,276,012千円 不動産 有形固定資産(土地) 289,395千円 ・ 担保付債務 短期借入金 2,500,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 11,336,000千円 長期借入金 16,475,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 7,955,610千円 <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,000,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	500,000	千円	差引額	2,500,000	千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,644千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保資産 仕掛販売用 28,992,782千円 不動産 ・ 担保付債務 短期借入金 5,175,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000千円 長期借入金 6,691,000千円 <p>3 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958千円 <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,000,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	550,000	千円	差引額	2,450,000	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	2,000,000	千円																											
差引額	1,000,000	千円																											
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	500,000	千円																											
差引額	2,500,000	千円																											
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	550,000	千円																											
差引額	2,450,000	千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 抱合株式消滅差益 320,710千円 ※2 特別損失の主な内訳 ・車両運搬具売却損 182千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 8,009千円 ・無形固定資産 3,451千円	※2 特別損失の主な内訳 ・関係会社株式評価損10,000千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 14,576千円 ・無形固定資産 5,068千円	※1 抱合株式消滅差益 320,710千円 ※2 特別損失の主な内訳 ・車両運搬具売却損 182千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 20,760千円 ・無形固定資産 7,880千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,700	7,859	—	10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 6,000千円 1年超え 49,500千円 <hr/> 合計 55,500千円	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社が(株)フージャースハートより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社が(株)フージャースハートより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額 35,309円63銭 1株当たり中間純利益 4,452円15銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,442円58銭 (株式分割について) 当社は、平成18年7月1日付で1株 を3株に株式分割しております。前 期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における(1株当たり情 報)の各数値は、以下のとおりとな ります。	1株当たり純資産額 42,580円22銭 1株当たり中間純利益 2,758円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 40,978円15銭 1株当たり当期純利益 10,724円72銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10,721円20銭 (株式分割について) 当社は、平成18年7月1日付で1株 を3株に株式分割しております。前 期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における(1株当たり情 報)の各数値は、以下のとおりとな ります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,033円21銭</td> <td>1株当たり 純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,896円07銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 25,033円21銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭	1株当たり 中間純利益 1,896円07銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 31,275円53銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり 純資産額 25,033円21銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭													
1株当たり 中間純利益 1,896円07銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭													
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 31,275円53銭														
1株当たり当期純利益 8,513円54銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭														

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	11,419,664	13,436,444	13,252,949
普通株式に係る純資産額(千円)	11,419,664	13,436,444	13,252,949
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	2,700	10,559	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	323,415	315,556	323,415

2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,439,892	881,764	3,468,536
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,439,892	881,764	3,468,536
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415	319,689	323,415
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	697	—	106
普通株式増加数(株)	697	—	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,270個 (普通株式6,810株)	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。 当該事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>2 上記に基づき自己株式の取得を実施いたしました。 当該事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

第14期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	236,667千円
② 1株当たり中間配当金	750円
③ 支払請求権の効力発生日	平成19年12月10日
④ 支払開始日	平成19年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月6日関東財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記1 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 恒 敏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 明 典	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	明	典	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 恒 敏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 明 典	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 野 保 則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 明 典	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 裕 子	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

